

平成 29 年度 事業計画書

公益財団法人ふるさといわて定住財団

最近の国内経済は、

内閣府の月例経済報告(2月23日発表)によると、国内の景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

債券市場は、日銀の金融政策により債券の利回りは依然低下した状態となっている。

県内経済は、県内景気は一部に足踏み感が残るものの、総じて緩やかな回復傾向が続いている(2月7日県発表)。

県内の雇用情勢は、1月の有効求人倍率は1.37倍であり、引き続き高位で推移している。

こうした中、県内の平成29年3月新規大学卒業予定者の就職内定率は、平成29年1月末現在78.8%と、平成21年度以降最高となった(前年同期より2.2ポイント上昇)。専修学校の就職内定率は83.4%と前年同期より0.3ポイント上昇した。

平成29年3月新規高等学校卒業予定者の就職内定率は、平成29年1月末現在97.1%と、平成8年度以降最高を記録した(前年同期より0.5ポイント上昇)。

平成29年3月新規大学卒業予定者の就活日程は、企業の選考活動が前年度より2か月繰り上がり6月1日となったが、平成29年度も同じ日程となる。

上記のような経済・社会情勢を踏まえ、平成29年度も県内企業と求職者との出会いの場である「いわて就職ガイダンス」及び「いわて就職面接会」を適時に開催するとともに、新卒者等の県内定着に加え、首都圏等でのU・Iターンフェアを通じ、U・Iターン希望者の県内定住を一層支援する。

《平成29年度の主要事業》

1 若年就職希望者の県内定着の促進(公益目的事業: 予算額 23,565千円)

学生をはじめとして若者に魅力のある企業の紹介など就職に関する情報を積極的に提供して、求職者と企業とのマッチングが多く生まれるよう関係団体と連携して取り組む。

(1) 学生と県内企業との出会いの場づくり

日本経団連の就職に関する指針の見直しに合わせ、新規大卒者等を対象とするいわて就職ガイダンスを4月8日(土)にアピオで開催する。これに先行する形で29年3月20日(月・祝)に東京都で開催するU・IターンフェアⅡ(平成28年度事業に区分)に首都圏の新規大卒者等を対象とする就職ガイダンスを併催し、企業面談、市町村や関係団体による就職相談のほか、県内でのガイダンスとしては初めて企業プレゼンテーション(午前)を実施する。

〈平成 29 年度のスケジュール〉

回	事業名	開催月日	開催場所
1	いわて就職ガイダンス	平成 29 年 4 月 8 日(土)	アピオ(岩手産業文化センター)
2	首都圏での、いわて就職ガイダンス(平成 29 年度岩手県 U・I ターンフェア II に併設)	平成 30 年 3 月下旬	秋葉原 UDX ギャラリー(東京都千代田区)

(2) 就職活動への支援

30 年 3 月新規大卒等の学生、既卒者、第二新卒者及び一般求職者と県内企業との就職面接会を選考活動開始に合わせて 6 月から開催する。

面接会 I (6 月)では、面接会として初めて企業プレゼンテーション(午前中)も実施する。就職面接会 IV は、最近の参加企業、参加者数を勘案して盛岡市内での開催とする。

首都圏の新規大卒者等を対象とする就職面接会は、29 年 8 月に東京都で開催する U・I ターンフェア I に併催する。

〈平成 29 年度のスケジュール〉

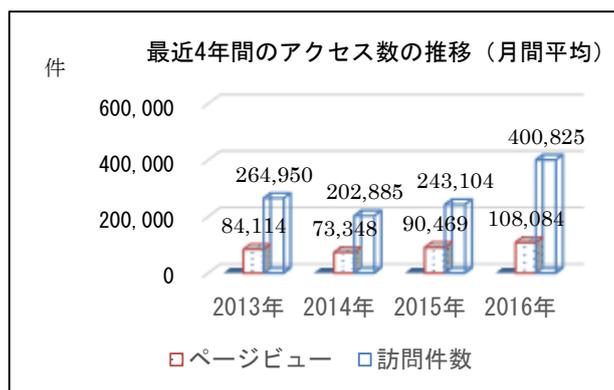
回	事業名	開催月日	開催場所
1	いわて就職面接会 I	平成 29 年 6 月 2 日 (金)	アピオ(岩手産業文化センター)
2	いわて就職面接会 II	平成 29 年 7 月 19 日(水)	アピオ(岩手産業文化センター)
3	首都圏での、いわて就職面接会(岩手県 U・I ターンフェア I に併設)	平成 29 年 8 月 30 日(水)	秋葉原 UDX ギャラリー(東京都千代田区)
4	いわて就職面接会 III	平成 29 年 9 月 14 日(木)	アピオ(岩手産業文化センター)
5	いわて就職面接会 IV	平成 29 年 11 月 28 日(火)	ホテルメトロポリタン盛岡(盛岡駅前)

(3) 就職支援情報の提供

ア 就職支援システムによる提供

27 年度にシステムとウェブサイトを一新した結果、アクセス数も大幅に増えており、情報提供の重要なツールとして活用する。

また、サイトの会社情報に新たにインターンシップ情報の掲載を検討する。



(注)ウェブサイトのリニューアルは平成27年(2015年)11月から

イ 広報活動の展開

①広報(財団実施分)

- ◇ウェブサイト(新着情報及びお役立ちブログなど)
- ◇Defi(就職応援情報紙:2回発行)
 - イベントスケジュール、イベント結果のレポート、ウェブサイトの紹介など
- ◇ポスター・チラシ(各イベント開催前)
 - 県内外の学校を中心に送付

②広告(委託等)

- ◇新聞広告
 - 全国紙(U・Iターンフェア)及び地元紙
- ◇交通広告
 - ・盛岡駅、青山駅、滝沢駅
 - ・いわて花巻空港、東京駅、新宿駅、渋谷駅(以上、U・Iターンフェア)
 - ・電車の中吊り広告(就職ガイダンス等)
- ◇JOIN(移住・交流推進機構)のウェブサイト(会員)
- ◇ふるさと回帰支援センターのウェブサイト(会員)

ウ「就活ガイドブック」の発行(約1,500部)

いわて就職ガイダンス(4月)の参加者全員に配布する。掲載内容は、就職面接会の利用方法、疑問への回答、ウェブサイトの活用方法、イベントスケジュールなど

(4) 関係機関との連携

「いわてで働こう推進協議会」を始め、県、市町村、関係機関・団体等と連携し、若者・女性の県内就職に向けた支援に積極的に取り組む。

2 県外からのU・Iターンの促進 (公益目的事業: 予算額 6,130千円)

人口減少の大きな影響を受ける本県において、U・Iターン就職など希望者の受入れはますます重要な課題となっている。県、市町村、関係団体と連携してU・Iターンの支援を効果的に行う。

(1) U・Iターンフェア(東京都)の開催

U・Iターン就職などの希望者と企業との面談、市町村、関係団体との就職、移住・定住相談の場として岩手県U・Iターンフェアを2回開催する。

当日は、企業プレゼン、適性診断も実施するほか、フェア終了後、同会場において、首都圏在住で岩手の魅力を様々な活動により発信している若者グループ「岩手わかすフェス実行委員会」と共催して「岩手わかす DAY」を開催し、岩手へのU・Iターン希望者と参加企業・関係団体との自由な交流を通じて県内への就職、移住定住の機会を創出する。

〈平成29年度のスケジュール〉

回	事業名	開催月日	開催場所
1	岩手県U・IターンフェアⅠ	平成29年8月30日(水)	東京都 秋葉原 UDX ギャラリー
2	岩手県U・IターンフェアⅡ	平成30年3月下旬	東京都 秋葉原 UDX ギャラリー

(2) U・Iターン支援対策の充実

ア 26年度からU・Iターンフォロー希望者に対して求人情報、就農、生活情報等を提供しているが、これまでフォロー希望登録者の累計は209人に達している。28年度からは、県内企業とU・Iターン希望者が具体的に接点を持てるよう登録者のデータ一覧(個人情報を除く。)を当財団登録企業に情報提供するなど、U・Iターン希望者の県内就職の実現性が高まるよう取り組んでいる。また、希望者と市町村が住居、学校等具体的な生活関連に関する移住条件を直接相談、協議できるよう紹介、調整等の支援に努めている。こうした取組みにより、これまでに20人の希望者がU・Iターンを実現できた(29年2月末現在)。29年度においても、一人でも多くU・Iターンを実現できるよう、関係機関等と協力しながら支援対策の充実を図っていく。

イ 県内へのU・Iターン就職希望者への支援のための相談窓口である「岩手県Uターンセンター」、「いわてU・Iターンサポートデスク」(ジョブカフェいわて内)、「いわて暮らしサポートセンター」(ふるさと回帰支援センター内)及び人口減対策の取組みを加速している市町村等と連携を図るとともに、「いわてで働こう推進協議会」及び「いわて定住・交流促進連絡協議会」の構成員として全県的な取組みに参加、協力する。

3 出稼ぎ就労者の援護 (収益事業：予算額 2,975千円)

出稼ぎ就労者が減少する一方、出稼ぎ中の事故が毎年のように発生している。このため、市町村を通じて出稼ぎ互助会の加入促進に努めるほか、互助会員の意識向上にも努める。

また、出稼ぎ関連の統計や情報を県と共同で編集・整理し、関係者の取組みを支援する。

(1) 傷病等事故見舞金の給付

互助会員が就労先で災害、疾病により死亡又は休業した場合、傷病等事故見舞金を給付しているが、市町村窓口で見舞金申請の手続きが的確に行われるように配慮する。

(参考) 出稼ぎ互助会員の死亡事故の推移

(単位：人)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
20 歳未満					
20～29 歳					
30～39 歳					
40～49 歳					
50～59 歳					
60 歳以上	3	1		1	2
計	3	1	0	1	2

(注) 平成 28 年度は、平成 29 年 2 月末現在の数値

(2) 「出稼ぎの葉」の発行

互助会員に対する意識向上と健康で安全な就労を目的として、病気や災害防止の心得などを掲載した「出稼ぎの葉」を作成して互助会員に配付する。

(3) 出稼ぎ関係情報の提供

出稼ぎ関係の統計や市町村の関連施策などを載せた「岩手県における出稼ぎの実態」を県と共同編集し、市町村等に配付する。

(4) 出稼ぎ就労者援護対策の充実

出稼ぎ就労者援護対策は、当財団も含め、国（労働局）、県、市町村が、それぞれの立場から取り組んでいるが、情報共有を図りながら、出稼ぎ互助会事業も含めて今後の出稼ぎ就労者援護対策全般について引き続き現状と課題を検討していく。

4 法人の運営（法人会計：予算額 7,110 千円）

(1) 法人運営の基本的考え方

ア 適切な資産運用

日銀が平成 28 年 9 月に金融政策の目標を金利に変更してから長期国債(10 年)の利回りがマイナスとなり、超長期債(10 年超)の利回りも 0.7%前後で推移している(2 月上旬)。

現在保有する債券は平成 27 年度に償還完了したため、本年度の償還予定はない。

今後、金利の変化による債券価格の変動に留意する。

外貨定期預金は、為替リスクは現在のところ小さいが、米国の新政権の運営次第で変動リスクもあり得る。

本年度の資金運用計画は別添のとおりである。

イ 計画的、効率的な事業の運営

県の「第 3 期アクションプラン」(平成 27 年度から平成 30 年度)の期間に合わせて策定した県出資等法人等の中期経営計画書に沿って、事業目標である県内就職者数、U・I ターン者数の達成などに努める。

ウ 県との連携

事業運営に当たっては、県（商工労働観光部雇用対策・労働室）の施策の方向と認識を共にしながら、随時に連絡、協議の場を持つなど連携を密にする。特に U・I ターンの取組みについては、県政策地域部地域振興室の施策との連動にも留意する。

(2) 理事会運営

ア 定時理事会の開催(3回)

(会計年度終了後3ヶ月以内、年度の中間及び3月開催を目途)

イ 臨時理事会の開催(必要に応じ開催)

(3) 評議員会運営

ア 定時評議員会の開催(1回)

(会計年度終了後3ヶ月以内に開催)

イ 臨時評議員会の開催(必要に応じ開催)

(4) 諸規程の改正

財団を取り巻く情勢や環境の変化を見極めながら、必要な見直し、改正等に適時適切に取り組む。

(別添)

平成 29 年度 資金運用計画

1. 最近の債券・通貨の動向

(1) 国内債券市場

◇最近の動向

日銀が平成 28 年 9 月に金融政策の目標を金利に変更して長期金利をゼロ%程度に誘導開始した。このため、5 年以下の国債の利回りはマイナス、10 年国債の利回りは 0.07%前後、20 年は 0.65%前後で推移している(3 月 7 日現在)。

新発の債券で条件が明確な財投機関債(都市再生機構;20 年)の利率は 0.763%である(2 月 8 日時点)。

◇今後の予想

日銀の金融政策に大きな変化がないので、当面の長期金利(10 年)は 0.1%前後で推移すると見込まれる。

◇不確実要因

今後、日銀の金融政策が米国新政権の思惑(金融緩和が為替操作に当たるという主張)で仮に緩和縮小に向かえば円債価格の下落(金利上昇)という可能性もある。

(2) 通貨(ニュージーランドドル)

◇過去 1 年の動向

平成 28 年 1 月に入って中国経済の影響によって一時的に下落したものの、2 月から 10 月にかけて 72 円~76 円の相場となった(この間 6 月 24 日に英国の EU 離脱の国民投票で離脱派勝利により一時的に 70 円割れ)。その後、上昇に向かい、今年 1 月前半は 81 円台半ば、1 月後半は 82 円台、2 月後半は 80 円台、3 月前半は 79 円台で推移している(参考;3 月 7 日現在 79 円台前半で推移)。

◇今後の予想

ニュージーランドの経済指標を見ると非常に安定して経済成長が続いており(例; NZ 企業の景況判断及び実質 GDP 成長率は拡大傾向)、ニュージーランドドルの切上げ(NZ ドル高円安)があるとしても、切下げ(NZ ドル安円高)は考えにくい状況である(→物価上昇と利上げ観測の顕在化)。よって為替リスクは小さいと考えられる。

◇不確実要因

今後、米国新政権の運営次第で世界のリスクが上がればニュージーランドドル安円高の動きに、また、世界のリスクが低下すれば(米国経済の回復に期待)ニュージーランドドル高円安に振れる可能性もある。

2. 平成 29 年度資金運用計画の基本方針

(1) 債券の運用

当面、償還予定はないので、債券価格の変動に留意する。最短の償還予定の債券は、

基本財産では、平成 34 年 12 月の第 48 回ソフトバンクグループ(事業債;57 百万円)、運用財産では、就職支援事業資産の第 46 回ソフトバンク(事業債;5 千万円)である。これらに続くのは平成 42 年 4 月の F221 地方公共団体金融機構債券(地方債;1 億円)である。

(2) 外貨定期預金の運用(ニュージーランドドル)

現在、外貨定期預金は、基本財産で 2 億円(利率 2.35%)、運用財産(就職支援事業資産と出稼援護事業資産)では計 4 千 4 百万円(利率 2.1~2.3%)を全て 3 か月運用している。上記 1 (2)のとおり、ニュージーランドドルの為替リスクは小さいと予想されるので引き続き同通貨で定期預金を行う。ただし、為替レートの大きな変動が予想されるとき、また、債券の利回りが上昇し、金利差が縮小した場合は、債券運用に転換する。

3. 運用資産のリスクマネジメント

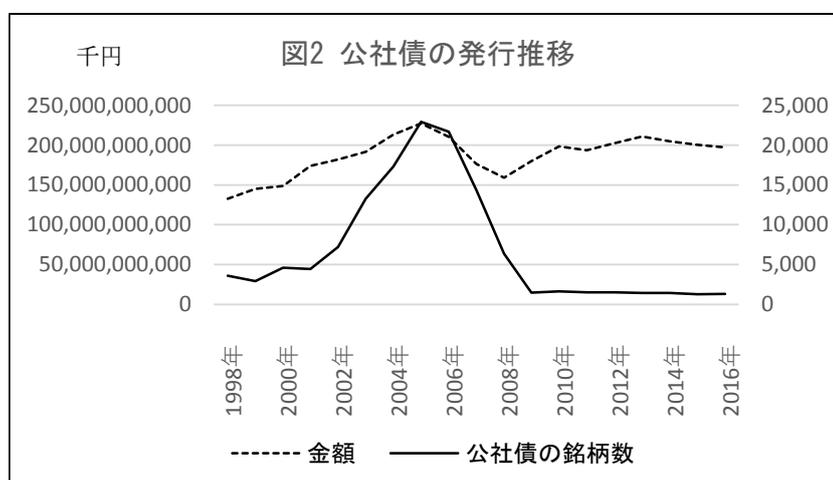
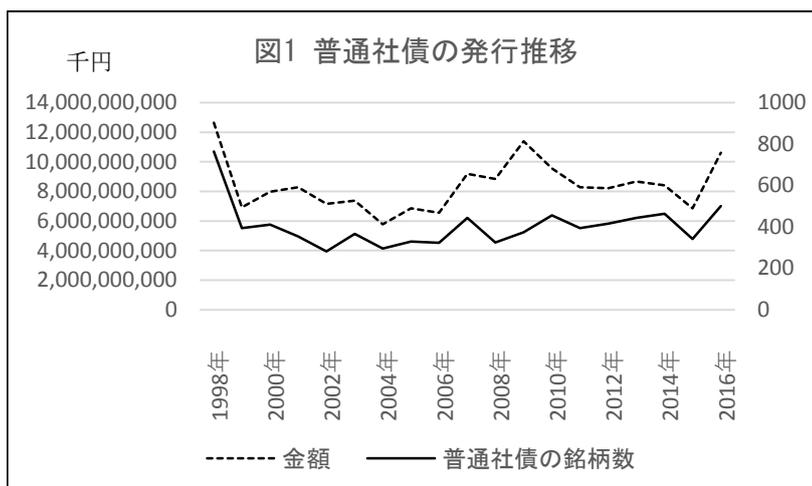
(1) 債券のリスクマネジメント

平成 26 年度から有価証券を満期保有目的の有価証券から「その他の有価証券」として振り替えて時価評価している。時価評価の有価証券価格は金利の変化によって変動するが、最近の低金利により時価評価額が増加している。しかし、今後、金利が上昇すると、債券価格が下落し、資産価値が低下する。また、財務諸表上、貸借対照表の資産及び正味財産の額も減少する。売却しない限り実損は出ないが、形の上で財産が縮小する。また、保有債券の平均回収期間(別紙「デュレーションによるリスク管理の考え方について」参照)が伸びて、資金の回収リスクが高まる。さらに、インフレ、つまり物価が上昇すると、貨幣の実質価値が減り、利息収入を増やさないと事業が回らなくなる恐れがある。これを防ぐため、利率の低い債券から高い債券に乗り換えていく必要があるが、金利が上昇すると保有債券の価格が下落し、売却損が発生することとなる。

このリスクを回避する一つの方法として、あらかじめ債券の運用年限の分散を図る必要がある。そのため、債券全体の平均回収期間を把握するとともに、平均回収期間の長い債券から順次買い替えしていく方法を取ることが有効である。この平均回収期間を把握する手段としてデュレーションを利用する。

また、現下の低金利では、乗り換えて再投資する債券の種別としては、国債や地方債などは利率が低い。財投機関債や普通社債は相対的に利率が高い。実際、公社債の中で普通社債の発行額及び割合が最近増加している(図 1)。

現在の規程第 6 条では信用格付基準を定めているが、10 年を越す超長期の残存年数では、現在の格付基準を満たす債券が非常に少ないこと、また、第 7 条の保有比率割合も現実に即さなくなっている。このため、今後、これら規定の見直しを行う必要がある。



(2) 外貨定期預金のリスクマネジメント

運用中の外貨定期預金は、引き続き、為替変動リスクが低い先進国通貨とするほか、運用期間は3か月以内とし流動性を十分確保する。途中解約でも元本はそのまま戻ってくる。仮に解約のときに為替レートが大幅に切り下がっていた場合（ニュージーランドドル安円高）、上がるまで持ち続け、切り上がったときまで待つことができる。

なお、為替レートの大きな変動が予想されるとき、債券の利回りが上昇し、現在の預入定期預金との金利差が縮小したときなどは、債券運用への転換を検討する。

◇外貨定期預金の評価損益(平成28年12月31日現在)

基本財産の資産価値は201,639,751円で、簿価の193,490,683円を上回っている(評価損益+8,149,068円)ほか、運用財産の資産価値は40,762,092円で、簿価の39,037,780円を上回っている(評価損益+1,724,312円)。

平成27年度期末(3月末)の為替レートは、年明け以降の一時的な円高の進行で評価損が出たが、上記のように現在は円安傾向に向かい、評価益が出ている。

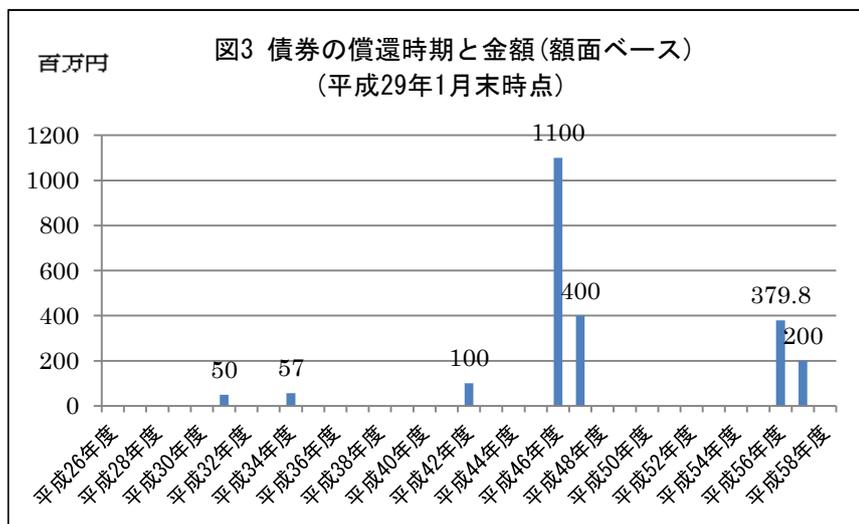
◇外貨定期預金でこれまでの利息収入の合計

預入をしてから平成 28 年 12 月までの利息収入は、基本財産は 4,968,105 円、運用財産は 1,651,622 円であり、合計 6,619,727 円の利息収入を得ている。債券に比べ金利が高いので、多少の為替差損を利息収入で補うことができる。

(3) 運用年限の分散

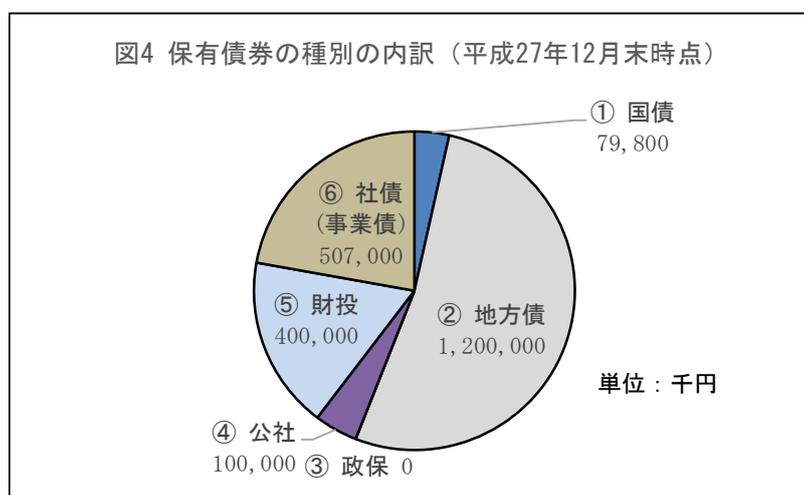
現在の債券の償還時期は二つの山に集中している(図 3 参照)。償還時期の金利の影響を大きく受けるリスクが大きい。この金利リスクを回避するためポートフォリオ(債券の組合せ)の年限構成を分散させる必要がある。

その際、利回り曲線が一定という条件で、ロールダウン効果(時間の経過、つまり残存年数が短くなって、債券価格が上昇する効果)が期待できる場合は、一部の債券の買換えを実施し、償還時期の分散化を図り、ラダー型運用(債券の年限と額を、梯子を並べたように均等化)の着実な実現に努める。



(4) 種別・銘柄の分散(ポートフォリオ運用)

債券の運用年限の分散と並び、ポートフォリオの種別・銘柄の分散化も重要である。平成 25 年度まで保有していた債券はすべて国債であったが、現在は 3.5%に低下している(図 4)。国債のリスク(主に金利リスク)も過小評価できない。



別紙

デュレーションによるリスク管理の考え方(参考)

1 デュレーションについて

債券価格下落のリスク数値。債券の利回りの変化(例えば1%上昇)によって、債券の平均回収期間がどの位伸びるのか、利回りが1%上昇した時、債券の価格が幾ら下落するのかをデュレーションの数値で把握するリスク管理の手法である(具体的定義及び性質は下記の表を参照)。

リスク回避のため、デュレーションを出来るだけ短くすることが望まれる一方、それによって逆に利息収入(インカムゲイン)が減少する負の副作用もある。これを防ぐため、金利が上昇した場合、より利回りの高い債券に乗り換えて利息収入を増やし、債券価格の下落分を相殺することが理論上可能である。

なお、現在のデュレーション(平成29年1月24日現在)では、平均回収期間は残存年限を全て下回っており、リスクは小さいといえる。

(1)デュレーションの定義及び性質)

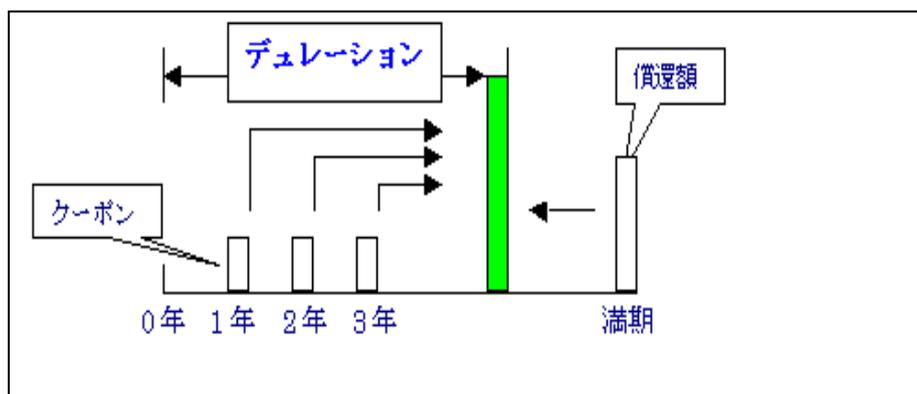
債券に投資された資金がどれくらいの期間で全額回収できるかという期間を表す。また、利回りが1単位変化した時、債券価格がどの位変化するか(価格弾力性)もデュレーションで計算可能、デュレーションは債券投資のリスクを体現。

(デュレーションの性質)

- ・利率が高いほど(デュレーションは)短くなり、低いほど長くなる。
- ・利回りが高いほど(デュレーションは)短くなり、低いほど長くなる。
- ・残存期間の長い債券ほど(デュレーションは)長くなる。

以上から、①利率が高い方が資金の回収が進み、②利回りが低い分、価格変動制が高まり、③残存期間の長い債券は資金の回収リスクが高い。

(デュレーションのイメージ図)



(2) 財産別のデュレーション

(単位 ; 円、年)

財産の区分		時価評価額 H29. 1. 24 現在	償却額 評価損益(円)	10B P V 平均年限 D	
基本財産		2, 390, 089, 280	-70, 699, 280	-41, 087, 117	
				19. 922	17. 31
運用財産	就職活動支 援資産	50, 300, 000	440, 000	-129, 829	
				2. 632	2. 573
運用財産	出稼ぎ援護 事業資産	153, 669, 200	-4, 353, 200	-2, 627, 041	
				19. 827	17. 206
計		2, 594, 058, 480	-74, 612, 480	D の加重平均 17. 012	

注1) BPV : Basis Point Value の略で、金利が 0. 01%変化したときの債券の現在価値の変化額、金利感応度を示す。

注2) D : デュレーション 債券に投資された資金の平均回収期間。債券投資のリスク尺度、償還までの残存期間より短いとリスクが低い。

(3) デュレーションによる債券のリスク管理

将来の金利上昇を見越して、平均回収期間の長くなった債券の入替えを行いながら、デュレーション全体の変動(増加)を抑えていく方法も有効と考えられる。

(債券のデュレーション管理の例)

(単位 ; %, 円、年)

銘柄 年数	利率	償還日 利払日	額面(千円)	簿価単価 簿価金額	残存 年限	デュレー ション
第36回 西日本 旅客鉄道 20	1. 554	2034/6/20 3/末, 9/末	100, 000	116. 32 116, 320, 000	17. 402	15. 36
第69回 東海旅 客鉄道 20	1. 502	2034/7/28 3/末, 9/末	100, 000	115. 31 115, 310, 000	17. 506	15. 491
第48回 ソフト バンクグループ 7	2. 13	2022/12/9 6/10, 2/10	57, 000	101. 08 57, 615, 600	5. 873	5. 491
(加重平均)	1. 661		257, 000	112. 54692	14. 886	13. 41